

諏訪の景気動向

平成18年 2月

(平成18年1月末D・調査)

平成18年2月14日

諏訪信用金庫

経営相談室

諏訪地方の景気動向（平成18年1月末）

平成18年1月末アンケート調査および企業訪問ヒアリング調査からまとめた諏訪地方の景況

当金庫が諏訪地方 203社のご協力を得て行った1月末の景気動向調査からみた「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは製造業が 5.2ポイントで昨年1月から続いた回復傾向に一服感がみられる。非製造業は「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは 35.4ポイントで季節要因や気象の変化から幾分弱含みとなっている。

製造業の業況は「好転」14.8%、「悪化」20.0%で業況判断DIは 5.2ポイントで前回調査時からは幾分弱含みとなった。

「3ヶ月前」と比べての受注状況DIは 8.4ポイントとなっている。規模別にみると従業員数100人以上企業の受注状況DIは 3.4ポイント、30人から99人は 2.0ポイント、29人以下の企業は 17.1ポイントで企業規模に応じて受注状況に変化がみられる。業種別では非鉄金属、食料品に受注が増加した企業が多くみられるが他業種は減少企業が多くなっている。「3ヶ月後の予想」では輸送用機械、電気機械に受注増加を予想する企業が多い。他の業種では受注減少を予想する企業が多いが全体での受注予想DIは 1.3ポイントで幾分受注が回復するとみる企業が多くなっている。

ヒアリング調査からは産業機械器具製造業や自動車関連企業は引き続き堅調な生産状況が続き、デジタル家電、IT機器など買い手市場となり価格競争が進みメーカーのコスト削減要求から低コスト実現に向けた体質強化の動きがみられる。

商業は、12月以降記録的低温が続き12月は冬物衣料、暖房器具など好調な売れ行きを見せたものの、1月は12月の反動から季節商品の動きは低調となった。食料品は店舗間競争の激化や葉物野菜高騰の影響などから来店客数が減少した店舗がみられ、売れ行きは幾分低調であった。大型家電店では薄型TVなど順調な売れ行きが続いた。商業全体の「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは 33.3ポイント、「前年同期比」の業況判断DIは 28.6ポイントと日常の消費に回復感はない。

観光・サービス業は、12月上旬の降雪でスキー場は日帰り客などで賑わいをみせた。

季節要因から「3ヶ月前」比では業況は低調となっているが、「前年同期」では宿泊客数が増加したところが 41.2%みられ、旅館で新年会など宴会が増えたところもあり前年同期比売上状況DIは 23.5ポイントとなっている。

業況判断DIは「前年同期比」では 17.6ポイントとなるなど業況が幾分回復した。

建設業は、大型公共工事の案件はみられず受注環境に変化がみられないことから厳しい状況が続いている。

12月の諏訪地方の有効求人倍率は 1.23倍で1昨年10月から27ヶ月連続して1倍台を上回り雇用環境は安定している。

新規求人は諏訪、岡谷職安合わせて 1,587人で前年同月比 26.6%の増加。新規求職者数は 1,080人で前年同期比 1.5%減となっている。

業況判断DIの推移（3ヶ月前と比較して）

今回調査（1月末）の回答全社 203社 の「3ヶ月前」と比べての業況は横這いとする企業が62.1%、業況判断DIは 12.3ポイントで景況は前回調査時より幾分弱含みとなった。

製造業の業況判断DIは 5.2ポイントで3期ぶりにマイナスとなった。昨年1月を底に回復傾向を続けていたが今回調査から一服感がみられる。受注状況は非鉄金属や食料品など受注増加業種がみられるが主要5業種（電気機械、一般機械、輸送用機械、精密機械、金属製品）は受注が減少した企業が多く企業により区々で、製造業全体としての受注状況DIは 8.4ポイントとなっている。

非製造業（商業、観光・サービス業、建設業）の業況判断DIは 35.4ポイントとなっている。観光・サービス業は季節要因もあり「3ヶ月前」比では業況悪化施設が多く見られるが「前年同期比」では業況判断DIが 17.6ポイントで好転施設が多い。商業は店舗間競争や低温の影響から扱い品目により区々となっており、建設業は公共事業の発注案件が少ないなど受注環境は好転せずに厳しい状況が続いている。

産業別の自社業況

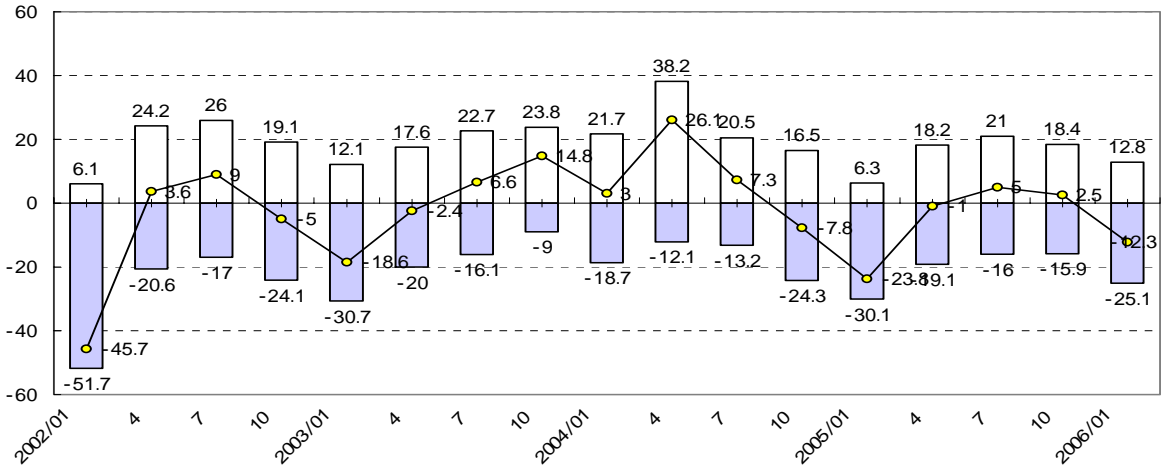
（企業数・%） 表 - 1

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回 答 企 業 数	好 転	横 這	悪 化	DI	回 答 企 業 数	好 転	横 這	悪 化	DI	回 答 企 業 数	好 転	横 這	悪 化	DI
全 体	203	12.8	62.1	25.1	-12.3	197	28.9	45.2	25.9	3.0	198	17.2	68.2	14.6	2.5
製 造 業	155	14.8	65.2	20.0	-5.2	151	31.8	42.4	25.8	6.0	151	13.9	74.2	11.9	2.0
非 製 造 業	48	6.3	52.1	41.7	-35.4	46	19.6	54.3	26.1	-6.5	47	27.7	48.9	23.4	4.3
商業(大型店)	15	6.7	53.3	40.0	-33.3	14	7.1	57.1	35.7	-28.6	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
建 設 業	16	0.0	75.0	25.0	-25.0	15	13.3	60.0	26.7	-13.3	16	18.8	56.3	25.0	-6.3
観光・サービス	17	11.8	29.4	58.8	-47.1	17	35.3	47.1	17.6	17.6	17	47.1	35.3	17.6	29.4

自社業況判断DIの推移(「3ヶ月前」と比べて)

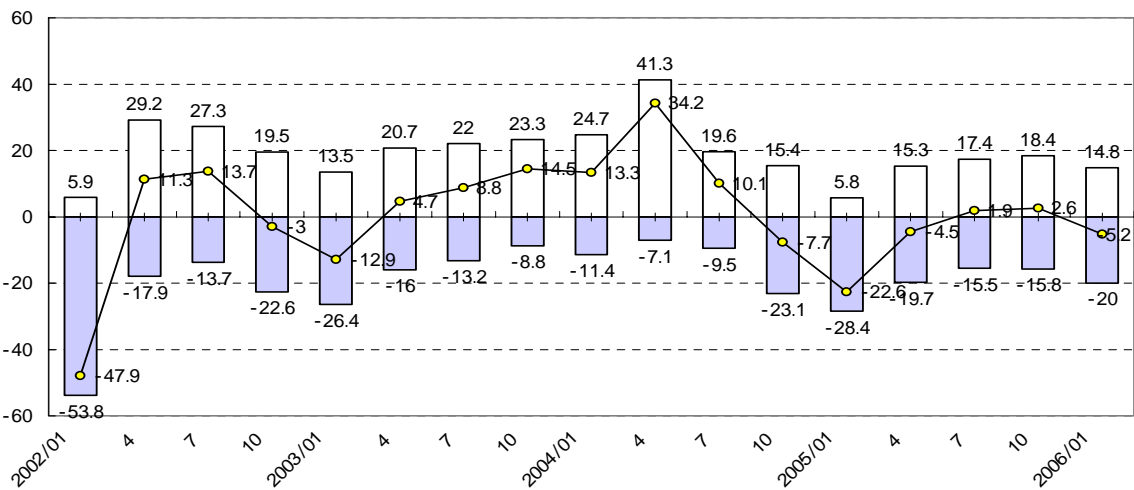
回答全社

グラフ - 1



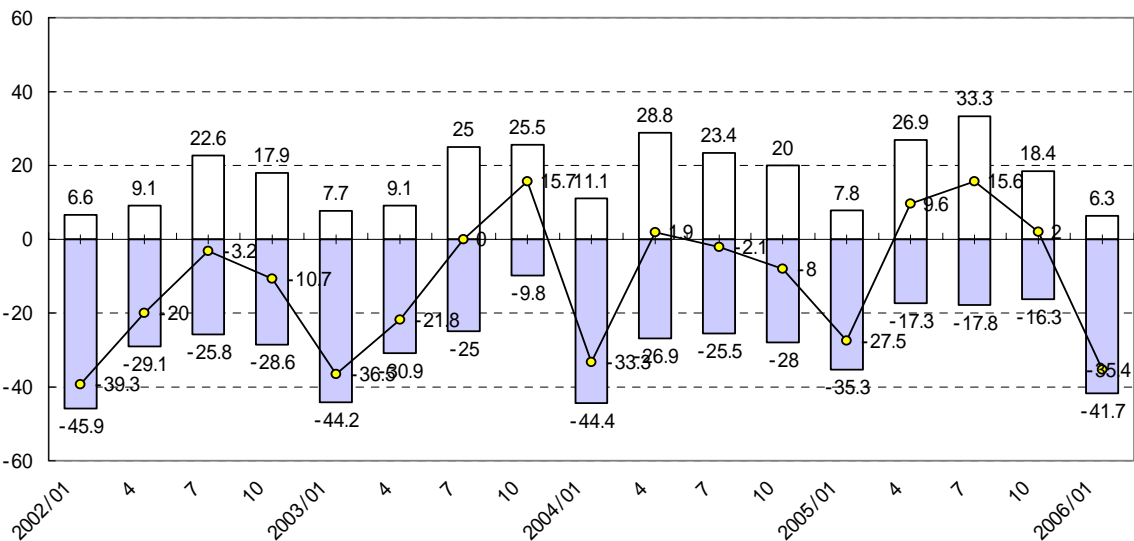
製造業

グラフ - 2



非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)

グラフ - 3



産業別景気動向

1. 製造業

製造業の業況判断DIは 5.2ポイントで3期ぶりにマイナスとなった。昨年1月をボトムに回復傾向を続けていたが今回調査では幾分弱含みとなった。

業況判断は企業により区々で一般機械、食料品などに業況が好転した企業が多く電気機械、金属製品などに業況低下企業が多くみられる。

業況判断DIを規模別にみると100人以上の企業 0.0ポイント、30人～99人企業 8.0ポイント、29人以下企業 5.3ポイントとなっている。

一般機械は受注増加企業が多く業況判断DIは 5.1ポイントとなっており自動車など輸送用機械は高水準の生産が続いている。電気機械など受注は増加したが単価が下がり業況は悪化したところもみられる。

地域企業は 65.2%の企業が業況は「横這」としており「好転」企業は 14.8%で前回調査時の 18.3%より減少した。「悪化」した企業が 20.0%みられ製造業全体としては1月を底に続いた緩やかな回復傾向から幾分弱含みとなった。

製造業 業種別・規模別の自社業況表

表 - 2

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想					
	回 答 企業数	好 転	横 這	悪 化	DI	回 答 企業数	好 転	横 這	悪 化	DI	回 答 企業数	好 転	横 這	悪 化	DI	
製 造 業	155	14.8	65.2	20.0	-5.2	151	31.8	42.4	25.8	6.0	151	13.9	74.2	11.9	2.0	
規 模	1～29人	76	15.8	63.2	21.1	-5.3	73	26.0	50.7	23.3	2.7	72	9.7	77.8	12.5	-2.8
	30～99人	50	10.0	72.0	18.0	-8.0	50	32.0	36.0	32.0	0.0	50	20	68.0	12.0	8.0
	100～人	29	20.7	58.6	20.7	0.0	28	46.4	32.1	21.4	25	29	13.8	75.9	10.3	3.4
中 分 類	金 属 製 品 製 造 業	24	4.2	70.8	25.0	-20.8	23	30.4	34.8	34.8	-4.3	23	0.0	91.3	8.7	-8.7
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	39	17.9	69.2	12.8	5.1	37	35.1	51.4	13.5	21.6	36	13.9	83.3	2.8	11.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	16.7	50.0	33.3	-16.7	29	31.0	34.5	34.5	-3.4	30	26.7	46.7	26.7	0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16	6.3	81.3	12.5	-6.3	16	31.3	50.0	18.8	12.5	16	18.8	81.3	0.0	18.8
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	17	11.8	58.8	29.4	-17.6	17	17.6	35.3	47.1	-29.4	17	11.8	76.5	11.8	0.0

諏訪地方製造品出荷額の70%を占める中分類5業種の業況

金属製品（プレス、メッキ、熱処理など）

「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは 20.8ポイントとなっている。好転企業が 4.2%。70.8%の企業は「横這」となっており悪化した企業が前回の 18.2%から 25.0%に増加した。受注動向から「3ヶ月後」の予想業況DIは 8.7ポイントとなっている。

一般機械（工作機械、専用機械、省力機械、検査機械、半導体関連製造設備など）

「3ヶ月前」と比べて業況判断DIは 5.1ポイントで、工作機械、専用機械は自動車関連機械や自動化・省力化設備などを主体に順調な生産を続けており高水準の生産が続いている。「3ヶ月後」については好転とみる企業が 13.9%みられ予想業況DIは 11.1ポイントとなり引き続いて

順調な業況が予測される。

電気機械（家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、デジタルカメラなど）

「3ヶ月前」と比べ業況が「好転」した企業が16.7%、「悪化」した企業が33.3%で業況判断DIは16.7ポイントで、企業により業況の差が大きくなっており受注状況が企業により区々で「3ヶ月後」の予想業況DIは0.0ポイントとなっている。

輸送用機械（自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など）

「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは6.3ポイントとなっている。「横這」とする企業が81.3%、「好転」とみる企業が6.3%、「悪化」とみる企業が12.5%となっている。

精密機械（時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など）

「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは17.6ポイントとなっている。「横這」とする企業が58.8%となっているが海外生産比率が高まり業況が悪化した企業が29.4%となっている。

他の製造業

食料品、繊維工業、プラスチック工業、非鉄金属など業種、取引先により業況判断は区々となっているが非鉄金属、食料品に好転企業がみられた。

規模別業況

製造業の規模別業況判断DIは1人～29人企業5.3ポイント、30人～99人企業8.0ポイント、100人以上企業0.0ポイントとなっている。100人以上企業の業況判断DIは前回より後退したが「3ヶ月後」の予想業況DIは3.4ポイントとなっており回復感が窺える。ヒヤリング調査からは大手企業の中には電子デバイスなど生産数量は増加しているが販売単価は厳しいことからコスト削減にむけ体質強化に取り組むところがみられた。

業種別・規模別受注状況

製造業全社の受注状況は「3ヶ月前」と比べ増加企業20.6%、減少企業29.0%で、受注状況DIは8.4ポイントで弱含みとなっている。

規模別の受注状況はいずれの規模も「不変」が多いものの従業員29人以下の企業に受注減少企業が多くみられる。受注状況DIは100人以上企業はDIが3.4ポイント、30人～99人企業2.0ポイント、29人以下企業17.1ポイントで受注状況は企業により区々となっている。29人以下企業では「3ヶ月後」の受注予測でも22.5%の企業が受注減少と予想している。

主要5業種では「3ヶ月前」と比べ受注状況DIは一般機械2.6ポイント、輸送用機械6.3ポイント、電気機械6.7ポイント、金属製品20.8ポイント、精密機械35.3ポイントといずれの業種も受注減少企業が多く5業種全社の受注状況DIは11.9ポイントとなっている。

主要5業種の「3ヶ月後」の予想受注状況DIは輸送用機械の受注が回復すると予想しており全体の受注予測DIは3.3ポイントと受注回復を予想している。

ヒヤリング調査では国内外の同業他社とのコスト競争が激しく収益体制の整備が急務となっていることが窺えた。産業機械関連の受注は自動車や携帯電話関連の専用機など堅調に推移しており当面高水準の生産が続くと予測された。

業種別・規模別受注状況表

表 - 3

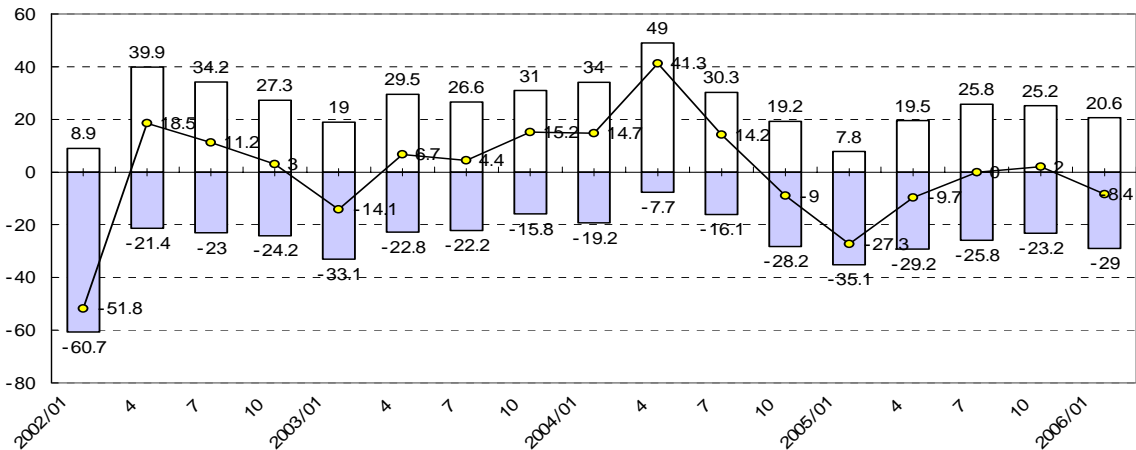
	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想					
	回 答 企業数	増加	不変	減少	DI	回 答 企業数	増加	不変	減少	DI	回 答 企業数	増加	不変	減少	DI	
製 造 業	155	20.6	50.3	29.0	-8.4	151	34.4	36.4	29.1	5.3	149	20.1	61.1	18.8	1.3	
規 模	1～29人	76	15.8	51.3	32.9	-17.1	73	23.3	49.3	27.4	-4.1	71	15.5	62.0	22.5	-7.0
	30～99人	50	26.0	50.0	24.0	2.0	49	38.8	26.5	34.7	4.1	49	28.6	55.1	16.3	12.2
	100～人	29	24.1	48.3	27.6	-3.4	29	55.2	20.7	24.1	31.0	29	17.2	69.0	13.8	3.4
中 分 類	金 属 製 品 製 造 業	24	12.5	54.2	33.3	-20.8	23	30.4	34.8	34.8	-4.3	23	8.7	78.3	13.0	-4.3
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	39	23.1	51.3	25.6	-2.6	37	32.4	48.6	18.9	13.5	35	14.3	71.4	14.3	0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	26.7	40.0	33.3	-6.7	30	33.3	30.0	36.7	-3.3	30	30.0	40.0	30.0	0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16	12.5	68.8	18.8	-6.3	16	43.8	31.3	25.0	18.8	16	37.5	62.5	0.0	37.5
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	17	11.8	41.2	47.1	-35.3	17	17.6	29.4	52.9	-35.3	16	12.5	68.8	18.8	-6.3

製造業全社の受注状況DIの推移

全社

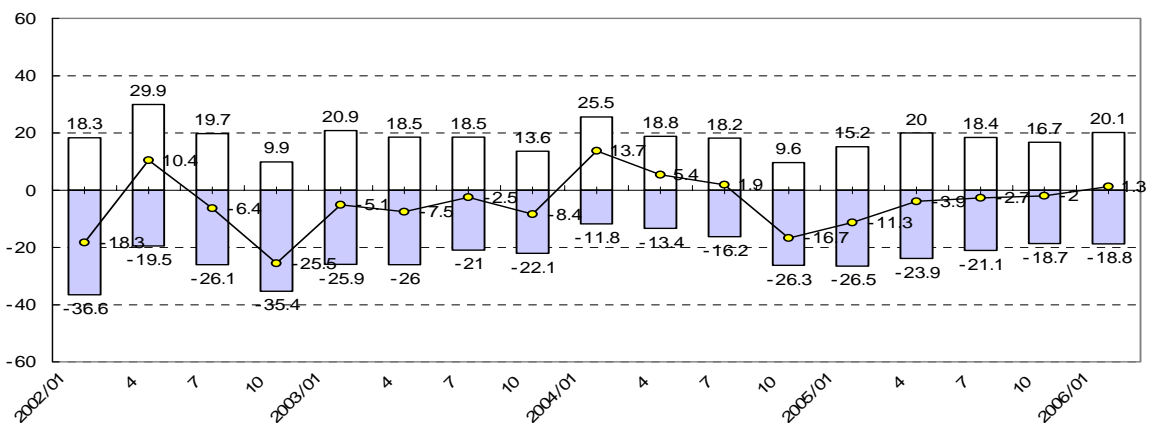
「3ヶ月前」と比べて

グラフ - 4



「3ヶ月後」の予想

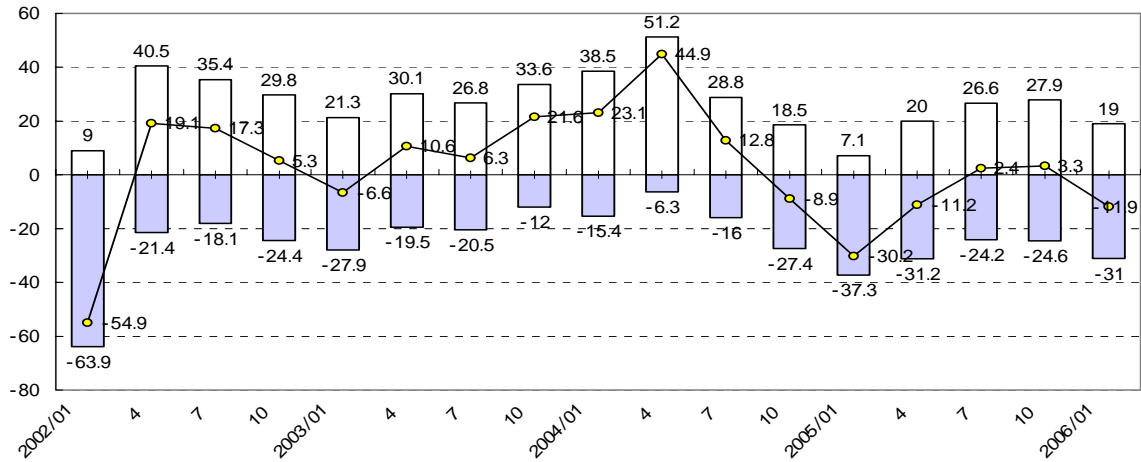
グラフ - 5



5 業種の受注状況DIの推移

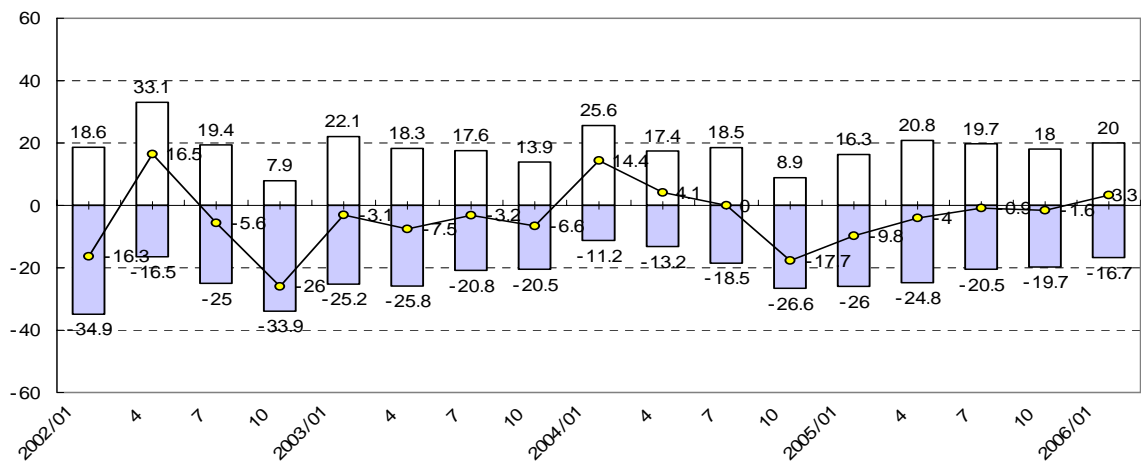
「3ヶ月前」と比べて

グラフ - 6



「3ヶ月後」の受注予想DIの推移

グラフ - 7



2 . 商業・観光サービス業

商業

12月以降記録的な低温が続き12月は冬物衣料、暖房器具など好調な売れ行きを見せたものの1月は12月の反動から季節商品の売れ行きは低調となった。

食料品、ホームセンター、大型家電店など含めた商業全体の「3ヶ月前」と比べての業況判断DIは 33.3ポイントで業況は低調となっている。「3ヶ月前」と比べての来店客数DIが 42.9ポイントで低温が続き消費者が外出を控えたことや専門店などリニューアル店舗への分散が窺える。ヒヤリング調査からは低温のため早春の衣料品など動きが低調で今後の気象動向を懸念する声が聞かれた。

リニューアルオープンのデパートは衣料品を中心に好調な売れ行きをみせている。

食料品 葉物野菜の高騰から食料品全般に影響が出ているとの見方もあり来店客数の減少などから客単価は伸びず売上が減少した店舗がみられる。

衣料品 12月の反動や低温から初春の季節商品の売れ行きは幾分低調であったが、子供服や肌着など実用衣料品はまずまずの売れ行きとなっている。

ホームセンター 暖房関連商品など生活関連の防寒商品の売れ行きは好調。降雪が少なく除雪用具など低調で全体の売り上げは前年並みとなった模様。

大型家電店 薄型TVは堅調な売れ行き続け洗濯機などデジタル家電にも動きがみられた。

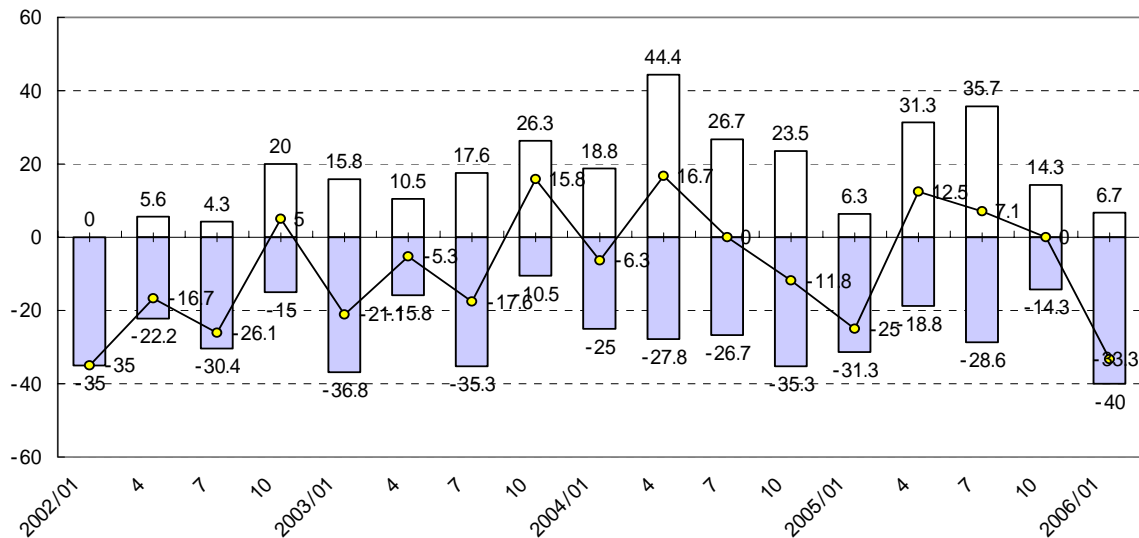
業況、客単価、来店客数

表 - 4

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回 答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回 答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回 答 企業数	好転	横這	悪化	DI
業 況	15	6.7	53.3	40.0	-33.3	14	7.1	57.1	35.7	-28.6	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
客 単 価	15	13.3	40.0	46.7	-33.3	14	14.3	35.7	50.0	-35.7	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
来店客数	14	7.1	42.9	50.0	-42.9	14	14.3	50.0	35.7	-21.4	14	7.1	57.1	35.7	-28.6

「3ヶ月前」と比べての業況判断DIの推移

グラフ - 8



観光・サービス業

12月上旬の降雪でスキー場は賑わい日帰り客が多かったものの宿泊客が増加したところも見られた。季節要因から「3ヶ月前」比では業況は低調となっているが「前年同期比」では宿泊客が増加したホテル、旅館は41.2%みられ「前年同期比」宿泊客数DIは11.8ポイントとなった。各旅館とも灯油高騰が収益を圧迫している。

白樺湖、蓼科、霧ヶ峰方面の宿泊客数は旅館により増加、減少区々となっているが総じては前年を上回った模様。

上諏訪温泉の宿泊客数は少人数のグループ客の増加により前年を上回るホテル、旅館がみられ、総体では前年を上回った模様。

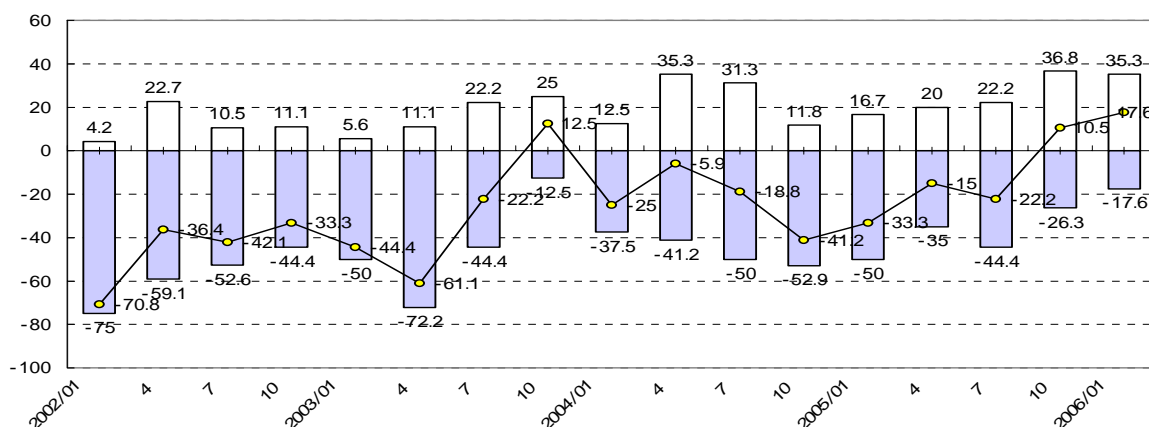
下諏訪温泉の宿泊客数は増加、減少区々となっているが、総体では前年を下回った模様。

業況、売上、宿泊客 表 - 5

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
業 況	17	11.8	29.4	58.8	-47.1	17	35.3	47.1	17.6	17.6	17	47.1	35.3	17.6	29.4
客 単 価	17	5.9	52.9	41.2	-35.3	17	29.4	52.9	17.6	11.8	17	23.5	64.7	11.8	11.8
宿泊客数	15	13.3	0.0	86.7	-73.3	17	41.2	29.4	29.4	11.8	16	50.0	31.3	18.8	31.3

「前年同期」と比べての業況判断DIの推移

グラフ - 9



3. 建設業

新設住宅着工件数は前年同期比 2.5%増加しており住宅専門業者の中には受注が充足したところもみられるが、大型公共工事の案件が少なく土木工事を含め工事量が少なく建設土木総体としては依然厳しい経営環境が続いている。

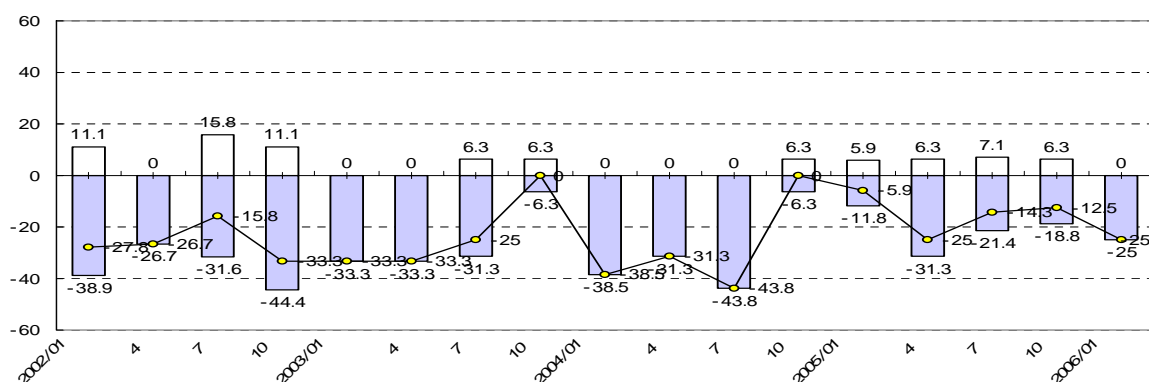
業況、受注状況、外注発注量

表 - 6

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
業 況	16	0.0	75.0	25.0	-25.0	15	13.3	60.0	26.7	-13.3	16	18.8	56.3	25.0	-6.3
受注状況	16	0.0	50.0	50.0	-50.0	16	6.3	50.0	43.8	-37.5	16	25.0	37.5	37.5	-12.5
外注発注量	16	6.3	56.3	37.5	-31.3	16	6.3	50.0	43.8	-37.5	16	12.5	50	37.5	-25.0

「3ヶ月前」と比べての業況判断DIの推移

グラフ - 10



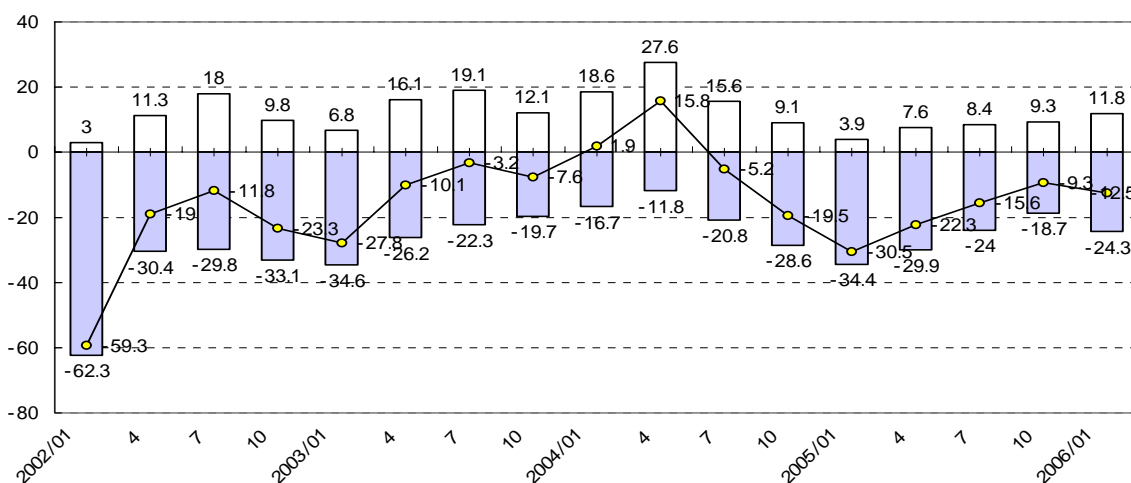
4. 収益性状況

回答全社の「3ヶ月前」と比べての収益性DIは 19.5ポイントで依然厳しい状況が続いている。製造業は受注単価の引き下げ、材料費のコストアップなどマイナス要因に加え受注が減少したことから「3ヶ月前」と比べ収益DIは 12.5ポイントで幾分悪化した。非製造業の収益性DIは 41.7ポイントで季節要因もあり前回調査時より悪化しているが「3ヶ月後」の予想収益性DIは 22.0ポイントと収益改善が見込まれている。

「3ヶ月前」と比べての収益性DIの推移

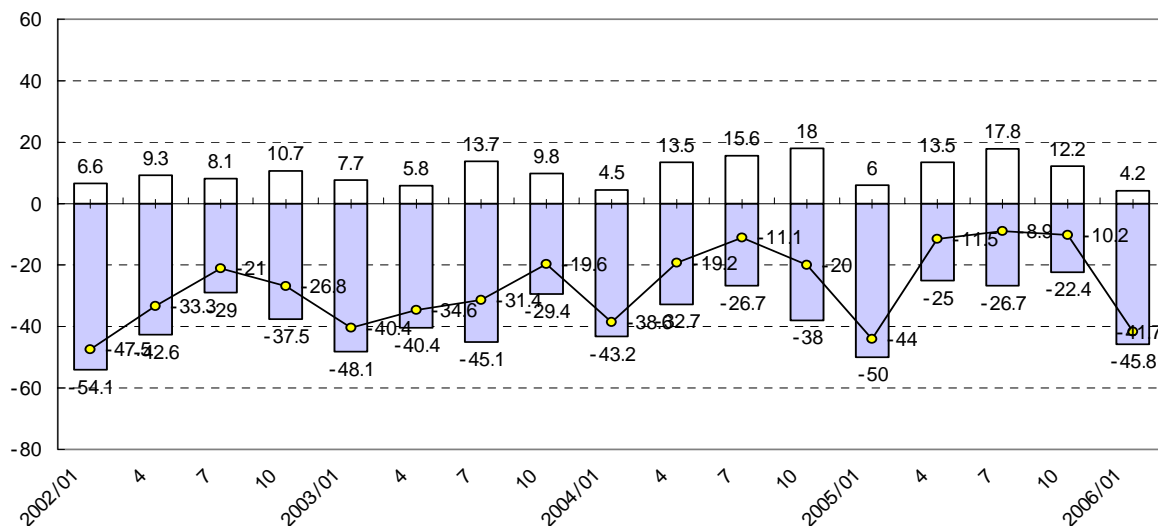
製造業

グラフ - 11



非製造業 (商業、観光・サービス業、建設業)

グラフ - 12



原油高騰の収益性への影響

原油価格が1バレル(約159リットル)60ドル台に高騰しておりガソリンや資材の値上がり、など事業活動に影響がみられ、暖房用灯油の値上がりが地域経済に影響を与えている。

原油高騰の収益影響について

		前年同期比5%影響	前年同期比3%影響
製造業	143社中	24社 (16.8%)	31社 (21.7%)
観光・サービス業	15社中	6社 (40.0%)	3 (20.0%)

となっておりこのまま原油の高騰が続けば収益への影響が懸念される。

1. 調査期間 平成18年01月末
2. 調査内容 「平成18年01月末」の実績と、「3ヶ月前」と「前年同期」の業績比較及び「3ヶ月後の予想」
3. 調査方法 アンケート調査及びヒヤリング調査
4. 対象地域 諏訪地域全域
5. 業 種 製造業、商業(大型店 売り場面積501㎡以上)、建設業、観光・サービス業
6. 回答企業数 203企業 回答率 61.5%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	250	35	22	23	330
回答数	155	15	16	17	203

諏訪地方主要経済指標

主要指標		実数	前年同期比	
有効求人倍率【12月】	諏訪公共職業安定所管内	1.11倍	0.01ポイント	
	岡谷公共職業安定所管内	1.48倍	0.24ポイント	
手形交換高【1月】 (諏訪手形交換所扱)	枚数	14,411枚	1,297枚	
	金額	17,035百万円	3,747百万円	
	うち不渡り 発生状況	枚数	7枚	18枚
		金額	2,174千円	18,862千円
車庫証明取扱件数【1月】 (諏訪・岡谷自家用自動車協会管内)		1,174件	4.6%	
新設住宅着工件数(17.4~17.12月) (諏訪地方事務所管内)		1,722件	2.5%	

最近の長野県経済の動向

(2006年2月8日) 日本銀行松本支店

2005年11月、12月の主要経済統計および企業ヒアリングを中心に取りまとめ。

長野県経済は、緩やかな回復が続いている。

足もとの最終需要の動向をみると、**設備投資**は、引き続き増加しているほか、**輸出**は、持ち直している。**住宅投資**は、市部を中心に堅調な動きとなっている。また、**個人消費**は、乗用車販売がなお弱めの動きとなっているが、寒波到来もあって、冬物の衣料品や身の回り品の売上が増加しているほか、食料品や家電製品も堅調な動きを示しているなど、底堅さを増している。一方、**公共投資**は、市町村発注分の減少を主因に、前年を下回った。

以上のような最終需要のもとで、生産は、産業機械向けが高水準を維持している中で、自動車向けがさらに生産を増加させているほか、IT関連財の生産も回復している。こうした中、雇用面をみると、企業活動の活発化を映じて新規求人数が増加し、新規求職者数も減少していることから、有効求人倍率は2ヶ月連続で大幅に上昇した。一方、所得面は、所定内給与の増加が続いている中で、所定外給与が持ち直してきたほか、特別給与も前年を上回るなど、着実に改善している。

個別業界の動向

(生産)

半導体関連では、シリコンウエハーが自動車関連・デジタル家電向けを中心に生産水準を一段と引き上げているほか、半導体素子もデジタル家電向けの好調から高水準の生産を続けている。また、リードフレームの生産も、持ち直している。

電子部品では、抵抗器の生産は、デジタル家電、携帯電話向けを中心に生産水準を引き上げているほか、モーターの生産も、海外メーカーとの価格競争や海外への生産移管の影響といった構造問題を抱えつつも、海外向けを中心に回復の動きが続いている。また、コンデンサの生産は、横ばいで推移している。**情報機器**では、プリンターは、複合機タイプの販売堅調を背景に、また、県内生産分のパソコン(ノートブック型)も、デザイン性を重視したモデルの販売堅調を受けて、高目の生産水準を維持している。一方、デジタルカメラは、販売の伸び悩みを受けて、生産は低調に推移している。

自動車部品は、国内向けが販売台数の減少を受けてやや鈍化しているものの、海外向けが増加基調を強めていることから、全体として生産水準を引き上げている。

工作機械は、国内外の自動車向けや情報関連機器向けが堅調に推移していることから、高目の生産水準を維持している。

味噌の出荷は、厳冬に伴う汁物需要の増加を映じて、増加している。

(個人消費)

県内大型小売店(百貨店、スーパー)売上高(当店調べ<店舗調整前>)をみると、衣料品や身の回り品が、寒波の到来などを映じて、重衣料や防寒用品を中心に好調に推移した。また、ウエイトの高い食料品も、野菜価格が上昇した中で、鍋物食材の需要増加等を受けて前年比プラスとなったことから、全体では、2ヶ月連続で前年を上回った。

この間、年始の初売り商戦についても、好調に推移したとする小売店が多い。

家電販売は、デジタル家電や白物家電、パソコンが好調を維持する中で、急激な気温低下や大雪を受けてエアコンや暖房器具の販売が急伸したことから、全体の売上は一段と増加した。

自動車販売をみると、小型車および普通車は引き続き減少したが、軽四輪が新型車投入効果等により前年を大幅に上回ったことから、全体では5ヶ月振りの前年比プラスとなった。

(建設)

県内建設関連企業における**民間工事新規受注額**は、県外業者との競争が続いているものの、大型設備投資案件がみられるなど、持ち直しつつある。

公共工事請負額は、市町村発注分の減少を主因に、前年を下回った。

住宅着工戸数は、分譲住宅や持家の着工が市部を中心に増加しており、堅調な動きとなっている。